

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2005年9月1日 (01.09.2005)

PCT

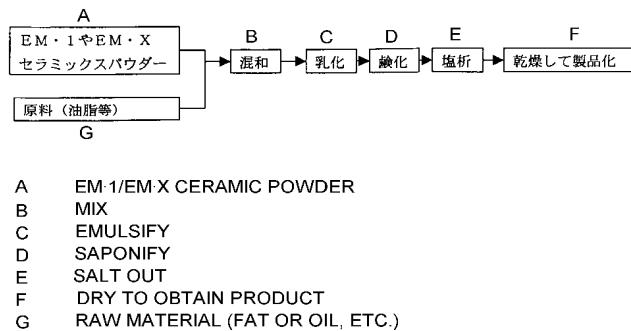
(10) 国際公開番号
WO 2005/080539 A1

(51) 国際特許分類⁷: C11D 3/384, A61K 7/50, C11D 1/04, 3/12, 13/00
(21) 国際出願番号: PCT/JP2005/002637
(22) 国際出願日: 2005年2月18日 (18.02.2005)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ: 特願2004-045518 2004年2月20日 (20.02.2004) JP
(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社 EM 研究機構 (EM RESEARCH ORGANIZATION, INC.) [JP/JP]; 〒9012214 沖縄県宜野湾市我如古2丁目9番2号 Okinawa (JP).
(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 比嘉 照夫 (HIGA, Teruo) [JP/JP]; 〒9012213 沖縄県宜野湾市志真志4丁目22番15号 Okinawa (JP).
(74) 代理人: 石田 喜樹, 外 (ISHIDA, Yoshiki et al.); 〒4610005 愛知県名古屋市東区東桜一丁目10番30号 Aichi (JP).
(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT,

/ 続葉有 /

(54) Title: CLEANING AGENT INVOLVING APPLICATION OF FERMENTATION TECHNOLOGY AND PROCESS FOR PRODUCING THE SAME

(54) 発明の名称: 発酵技術を応用した洗浄剤及びその製造方法



A1

(57) Abstract: [PROBLEMS] Relating to a cleaning agent involving application of fermentation technology and a process for producing the same, to realize a cleaning agent being enhanced in the saponification degree of fat or oil and also reinforced in cleaning power, with which useful microbes proliferate in sewage water after cleaning operation to thereby enable purification of the sewage water, by adding a useful microbe group and EM-X ceramic powder in the process of soap production and thus to exert the effect as water purification resource after cleaning operation. [MEANS FOR SOLVING PROBLEMS] A microbe is selected as an organic matter playing the role of a starter of environmental cleaning process. In particular, a useful microbe group (EM) consisting essentially of a facultative anaerobic lactobacillus group, yeast group and photosynthetic bacterium group together with EM-X ceramic powder is introduced in a soap production process. The thus obtained treating product exerts an environmental cleaning effect as a substrate of benign microbe or microbial material.

WO 2005/080539

(57) 要約: 【課題】発酵技術を応用した洗浄剤及びその製造方法に関し、石鹼の製造過程において有用微生物群と EM・X セラミックスパウダーを添加することによって油脂の鹹化率を高めると同時に洗浄力を強化するとともに洗浄後の汚水に有用微生物が増殖し汚水を浄化可能な洗浄剤を実現し、洗浄後の水質浄化資

/ 続葉有 /



LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU,

IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 國際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイドスノート」を参照。

明 細 書

発酵技術を応用した洗浄剤及びその製造方法

技術分野

[0001] 本発明は、石鹼の製造過程において有用微生物群とEM・Xセラミックスパウダーを添加することによって油脂の鹼化率を高めると同時に洗浄力を強化するとともに洗浄後の汚水に有用微生物が増殖し汚水を浄化する石鹼である。

背景技術

[0002] これまでの水処理技術では、浄化槽や下水処理場へ集約し、処理する方法が行われてきたが、汚染の主原因は家庭雑排水によるところが大きい。家庭雑排水中には、様々な物質が含まれているが、中でも洗剤による生態系への悪影響が懸念されている。特に合成洗剤に含まれる種々の界面活性剤は、下水処理技術の主体となる細菌群や原生動物の生存を著しく阻害するため、処理能力の低下につながり、汚染増加の悪循環を生み出すこととなる。また、下水処理の最終工程では塩素系殺菌剤が多用されるため、生態系に与える影響は深刻なものとなっている。

[0003] 界面活性剤などを含む家庭雑排水が処理場の処理能力を低下させ、塩素系殺菌剤などを用いられていることを考えると、下水処理場等の中間処理工程のみでは汚染の根本解決には繋がらないといえる。

[0004] 上記問題が鬱積したことで、近年では河川や海洋汚染が深刻化し、莫大な費用を投じて回収を行っている。しかしながら、これらの問題は一向に改善される気配がなく、ますます深刻化するばかりである。このようなことから自然の微生物によって分解される石鹼が注目され、廃油石鹼等を中心に住民運動が進められているが石鹼も鹼化率が低く洗浄力が十分でない場合は使用量の増大にともなって水質を汚染することが明らかとなっている。

特許文献1:特開2002-226893

特許文献2:特開2002-128683

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0005] 本発明は、油脂の鹹化率を高め洗浄力を強化し使用する石鹼の量を減らし、このような汚水による汚染プロセスを根源で断つことを目的とする。すなわち、水質浄化に効果のある有用微生物を添加し、EM・Xセラミックスパウダーを触媒的に使用し鹹化率を高めた石鹼を製造することを特徴とする。本発明では、有用微生物として嫌気性有用微生物の中でも乳酸菌群、酵母群、光合成細菌群を主体とする有用微生物群(EM:株式会社EM研究機構の商標)と、有用微生物群(EM)が産生する抗酸化物質の濃縮液(EM・X:熱帶資源植物研究所製、株式会社EM研究機構の商標)とEMを粘土に混和して熟成したあと800～1200℃で焼成したセラミックスパウダー(EM・Xセラミックス:EM総合ネット・アムロン社製)を洗浄剤の製造時に添加することで鹹化率を高め、洗浄剤に微生物の機能性や有効成分を含有せしめ、洗浄後の水質浄化資材としての効果を発現させることを目的とする。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明において、環境の浄化プロセスのスターの役割を担う有機体として、微生物を選択し、中でも通性嫌気性の乳酸菌群、酵母群、光合成細菌群を主たる構成とする有用微生物群(EM)を石鹼の製造プロセスに導入することを特徴とする。本発明では、特に石鹼の製造プロセスの中でも鹹化プロセスの前後に導入することで、本発明より得られた処理物が良性微生物の基質、もしくは微生物資材として環境浄化効果を発現する。

[0007] 通常であれば、環境中に放出された有機物は、浄化槽や下水処理場などの人工的な浄化プロセスや自浄作用により分解がスタートすることとなるが、本発明の処理物を活用することで、使用直後より良性微生物の増殖を促進し、同処理物や洗浄時に排出される汚水を栄養として利用する悪性微生物が繁殖する余地を与えないものとなる。

[0008] また、本発明では通性嫌気性の有用微生物群を活用することとなる。元来、環境浄化技術としては、好気性微生物を用いることが多く、特開2002-226893に示されるところのBacillus属はその代表とも言える存在である。生態系を構成する微生物は大きくは2種類に分類され、一方は好気性微生物であり、他方が嫌気性微生物である。地球上の大部分は好気性生物が占めており、嫌気性微生物の位置するところは非

常に少ないといわれている。嫌気性についても絶対嫌気性菌と通性嫌気性菌とに分類され、絶対嫌気性菌とは、酸素共存下では生育できず、通性嫌気性菌とは酸素感受性ではあるが、酸素存在下でも生育可能な代謝系を持つ微生物群である。本発明で使用する有用微生物群は、嫌気性菌の中でも後者の菌群であり、酸素共存下でも活動する。

[0009] 上記通性嫌気性菌の好気環境下における役割は次のようである。すなわち、好気環境下での活動主体となるのは、好気性菌であるが、そのバックグラウンドでは必ずといっていいほど、通性嫌気性菌が協働している。また、通性嫌気性菌は環境適応性が広いことや独立栄養性を示すものが多く、増殖速度は好気性菌には及ばないものの、環境要因に左右されずに増殖できるという特性がある。さらには、好気性菌では実現し得ない難分解性物質の分解に寄与する微生物も数多く確認されており、特に環境浄化には必須のファクターといえる。

[0010] そこで環境浄化を容易に行うために、通性嫌気性菌である乳酸菌や酵母、光合成細菌を主とする有用微生物群(EM)が広く活用されてきたが、本発明では、請求項1に示すようにこのEMとEM・Xセラミックスパウダーを洗浄剤に配合することで、油脂の鹹化率と洗浄力を高め洗剤の使用量を減らすとともにこれら微生物の機能性や有効成分を含有し、環境負荷が少ない事を特徴とする洗浄剤が実現できる。

[0011] すなわち、本発明により得られた洗浄剤を環境中に放出した際には、石鹼中に含まれる有用微生物が、洗浄過程で排出された汚水を初期の段階から栄養として増殖するのはもちろんのこと、通常の洗剤には含まれていない有効成分により、本石鹼を栄養と出来る微生物の種類が増え、石鹼自身の分解促進にも貢献する。さらには、増殖した微生物に嫌気性菌が含まれる場合は、嫌気性菌同士は基本的に共生するという特性から、有機物の分解過程で様々な酵素が産出され、強いては、対象物以外の物質を分解する共代謝と呼ばれる現象により、目的以外の環境汚染原因物質分解にも寄与することとなる。

発明の効果

[0012] 以上のように、本発明により得られた処理物は、環境の汚染源としてある汚水を意識せず浄化源に変えるばかりか、雑菌の繁殖を抑えることで、シンクや風呂場のぬめ

りの抑制、悪臭物質発生抑制等の副次的効果も得られる。

[0013] また、本発明からなる洗浄剤には、通性嫌気性菌が有機物の発酵過程で産出した有効成分を多く含むため、使用者は有効成分の効能を得られるばかりか、良性微生物の活性化能力に優れるため、環境中の常在微生物が健全化するといった効果も得られる。

[0014] 一方、有用微生物により発酵処理をされた原料である油脂は、シャンプー等の石鹼以外の洗浄剤の原料としてや保湿剤としても使用可能であり、応用の範囲は洗浄剤に限るものではない。

発明を実施するための最良の形態

[0015] 次に、本発明による有用微生物を添加した洗浄剤とその製造方法の詳細について説明する。

[0016] 本発明で言わんとする有用微生物とは、食品加工等に利用されている人間にとつて有用な働きをする微生物の事であり、一般的に安全と認知されている乳酸菌、酵母、光合成細菌を主として複合培養された微生物群(EM)である。それらは、有機物の代謝形式として人間にとつて有用な発酵形態を有している。同微生物の普及タイプの代表例としてはEM・1(株式会社EM研究機構の商標)があり、本発明では同商品を使用している。また鹹化率を高めるために触媒として使用するEM・Xセラミックスパウダーは市販のEM総合ネットおよびアムロン社製のものである。

[0017] また、本発明による洗浄剤とは主に石鹼を指し、実施例1から3については石鹼の製造プロセスへの導入方法を示すが、基本的には原料として添加することを目的とするため、あらゆる洗浄剤に応用できる。ただし、微生物を死滅させるような強烈な界面活性剤を含む合成洗剤に対しては、本発明で使用する有用微生物が耐性を示したとしても、環境中では細菌や原生動物等を死滅させこととなるため、水質浄化を期待して有用微生物群やEM・Xセラミックスパウダーを添加することは好ましくない。

[0018] 次に製造方法の詳細について説明を行う。

実施例 1

[0019] 図1は固形石鹼製造方法のフローチャートの一例であるが、乳化工程の前段階でEMもしくはEMにより発酵処理した資材やEM・Xセラミックスパウダーを添加すること

となる。

[0020] この場合、添加した微生物を石鹼中から生菌として計数することが出来ないが、洗浄剤を活用した後に中に含まれる有効成分が、環境中に存在する有用な常在菌の栄養となり、石鹼中の有機炭素が速やかに分解されることとなる。

[0021] 最も簡単な製造方法はEM・1を原料として添加する方法があるが、それ以外にもEMにより発酵処理した資材を用いることも可能である。発酵処理した資材の一例としては、糖蜜や米のとぎ汁を発酵させた水溶液である。また、各種有機物の抽出物や各種ミネラルを直接添加することも可能であるが、添加前にEMにより発酵させることで、EM・1の添加と同様の効果を得ることが出来る。以上の過程を経ることで、種々の発酵物質を添加することが可能となるが、それらは使用目的に応じて添加物を検討すればよく、あらゆる原料を発酵処理し、添加するとなると、時間や空間、コストメリットが得られないため現実的でない。

[0022] 基本的な製造方法については次のとおりである。すなわち、使用する水全量をEM・1に置換することで有効な結果を得られるが、費用を考慮した場合は、EM・1とEM・Xセラミックスパウダーを1%添加することで十分な効果を得られる。それ以外の添加物を入れる場合も、EM・1以上の量を添加する必要はない。

[0023] EM・Xセラミックスパウダーの添加は触媒作用により鹼化率を高めることを目的としたものである。表1は、EM・Xセラミックスパウダーの添加量別の石鹼分生成量を示した表である。表1に示すように、EM・Xセラミックスパウダーの添加量が多くなるに従い、石鹼分生成量が多い結果となった。

[表1]

EMセラミックスパウダー添加量の違いが石鹼分生成量に及ぼす影響

	無添加	0. 0 1 % 添加	0. 1 % 添加	1 % 添加
冷水	1. 5 5 2 g	1. 4 4 9 g	1. 5 9 2 g	1. 6 4 2 g
熱水	1. 4 4 6 g	1. 3 7 6 g	1. 4 8 9 g	1. 5 5 0 g

実施例 2

[0024] 図2は液状石鹼製造方法の一例である。鹼化後にEM・1やEM・1の二次培養液もしくは米のとぎ汁のような高栄養水溶液を発酵させた液体を加えることで、液状石鹼

を製造することも可能となる。鹹化前の処理は実施例1に従うところである。

[0025] 表2は、完成した石鹼の中に含まれている微生物数を計数した表である。表2に示すように鹹化後に微生物を添加した場合は、生菌としてカウントすることが可能である。

[表2]

石鹼中の微生物数		
種類	酵母	乳酸菌
通常の石鹼	検出されず	検出されず
EM添加石鹼	1.0×1.0^4	1.5×1.0^4

実施例 3

[0026] 更に原料を直接発酵させる方法や発酵資材を油脂に添加することで油脂に抗酸化力を付与する方法がある。具体的には、特開2002-128683のような米糠をEMで発酵させた資材を用いることとなる。ただし、特開2002-128683では好気性菌を使用していることや、水溶液として活用しているが、本発明では、発酵生成物中の水溶性抗酸化物質よりも多く存在している疎水性抗酸化物質を油脂中に溶け込ませることが本願である。直接原料を発酵させる場合は、EM・1を用いることになるが、この場合、グルコース等の単糖類を基質とすることで発酵促進を促すことが出来る。また、基質を加えなくとも、EM・1やそれに準じて生成された発酵物質を添加し、45～90日程熟成期間を設けることで、原料を発酵処理することが可能である。

[0027] 次に、環境浄化効果の詳細について説明を行う。

実施例 4

[0028] 本発明からなる処理物を、底部に土を敷き詰めて水道水で満たされた水槽に添加した。表3は、それぞれの添加資材を添加した後の濁度の変化を時間軸で追った表である。表3に示すように、合成洗剤やEMを添加していない石鹼と比較して、本発明品を添加した水槽では4日目から濁度の低下が見られ、透視度の高い状態を長く維持する結果となった。

[表3]

濁度に及ぼす添加資材の影響 (F A U)

添加物	4日目	13日目	20日目
無添加	69.7	45.3	41.3
界面活性剤(合成洗剤)	44.0	37.3	39.3
石鹼	24.0	28.7	40.0
EM添加石鹼	14.0	20.7	26.7

産業上の利用可能性

[0029] 以上のように、本発明によると、石鹼の製造過程において有用微生物群とEM・Xセラミックスパウダーを添加することによって、油脂の鹼化率を高めると同時に洗浄力を強化し、しかも洗浄後の汚水に有用微生物が増殖し汚水を浄化可能となるため、地球環境の浄化に貢献できる。

図面の簡単な説明

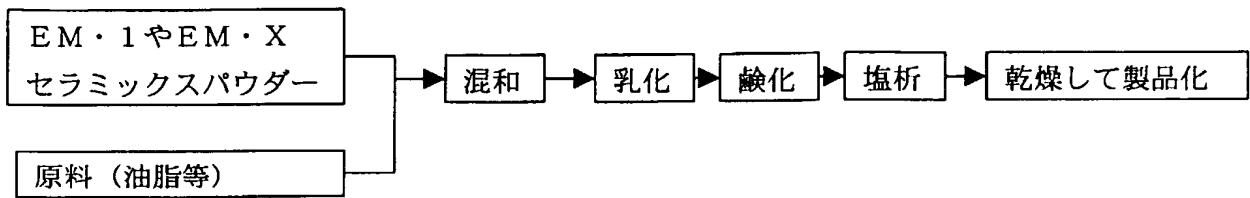
[0030] [図1]本発明による固形石鹼の製造方法のフローチャートである。

[図2]本発明による液状石鹼の製造方法のフローチャートである。

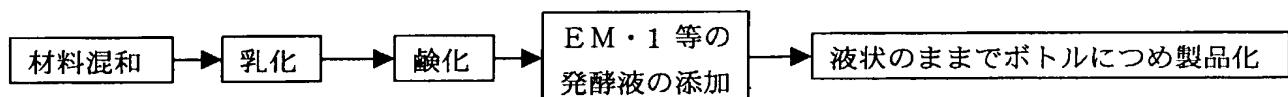
請求の範囲

- [1] 通性嫌気性菌である少なくとも乳酸菌群、酵母群、光合成細菌群を含む有用微生物群と有用微生物群が產生する抗酸化物質の濃縮液とを粘土に混和して熟成したあと焼成したセラミックスパウダーを原料として配合することを特徴とする洗浄剤の製造方法。
- [2] 通性嫌気性菌である少なくとも乳酸菌群、酵母群、光合成細菌群を含む有用微生物群により発酵処理した有機物や無機物を原料として加え、鹹化率を高め、洗浄力を高めることを特徴とする請求項1に記載の洗浄剤の製造方法。
- [3] 通性嫌気性菌である少なくとも乳酸菌群、酵母群、光合成細菌群を含む有用微生物群により発酵処理した請求項2にある原料に含まれる抗酸化物質や芳香成分を洗浄剤原料である油脂中に溶け込ませることを特徴とする洗浄剤の製造方法。
- [4] 通性嫌気性菌である少なくとも乳酸菌群、酵母群、光合成細菌群を含む有用微生物群による原料の発酵・熟成を行うことを特徴とする洗浄剤の製造方法。
- [5] 請求項4の製造方法に加え鹹化率を更に高めるために有用微生物群が產生する抗酸化物質の濃縮液とを粘土に混和して熟成したあと焼成したセラミックスパウダーを触媒として添加することを特徴とする洗浄剤の製造方法。
- [6] 請求項1から5で得られた洗浄剤により有用な微生物の増殖を促進し、使用後に自己分解速度を高め水質浄化を促進することを特徴とする洗浄剤の製造方法。

[図 1]



[図 2]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/002637

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ C11D3/384, A61K7/50, C11D1/04, 3/12, 13/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ C11D1/00-19/00, A61K7/50

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	JP 2000-302619 A (Kabushiki Kaisha Nakano Seisakujo et al.), 31 October, 2000 (31.10.00), Claims 1 to 5; Par. Nos. [0005], [0007], [0018]; Figs. 1 to 2 (Family: none)	1, 4, 6 2-3, 5
A	WO 99/57243 A1 (Keijiro NAKAMURA), 11 November, 1999 (11.11.99), Claims; page 23, line 19 to page 24, line 3 & EP 1077252 A1 & US 6649397 B1	1-6
A	JP 2001-26796 A (Keijiro NAKAMURA), 30 January, 2001 (30.01.01), Claims 1 to 6 (Family: none)	1-6

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 22 April, 2005 (22.04.05)	Date of mailing of the international search report 17 May, 2005 (17.05.05)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/002637

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2001-32000 A (Keijiro NAKAMURA), 06 February, 2001 (06.02.01), Claims 1 to 3 (Family: none)	1-6
A	JP 8-245992 A (Yugen Kaisha Wivu), 24 September, 1996 (24.09.96), Claim 1; Par. No. [0005] (Family: none)	1-6
A	JP 2001-115200 A (Sekisui Chemical Co., Ltd.), 24 April, 2001 (24.04.01), Claim 1; Par. No. [0009] (Family: none)	1-6
A	JP 2002-226893 A (Sekisui Chemical Co., Ltd.), 14 August, 2002 (14.08.02), Claim 1; Par. No. [0002] (Family: none)	1-6
A	JP 8-196265 A (Yugen Kaisha Yutaka Jisho et al.), 06 August, 1996 (06.08.96), Claim 1; Par. No. [0001] (Family: none)	1-6
A	JP 8-252086 A (Yugen Kaisha Yutoku), 01 October, 1996 (01.10.96), Claim 1; examples (Family: none)	1-6

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））
Int.Cl.⁷ C11D3/384, A61K7/50, C11D1/04, 3/12, 13/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））
Int.Cl.⁷ C11D1/00 - 19/00, A61K7/50

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X A	JP 2000-302619 A (株式会社中農製作所 外1名) 2000.10.31, 請求項1~5、[0005]、[0007]、[0018]、第1-2図(ファミリーなし)	1, 4, 6 2-3, 5
A	WO 99/57243 A1 (中村啓次郎) 1999.11.11, 請求項、第23頁第19 行-第24頁第3行 & EP 1077252 A1 & US 6649397 B1	1-6
A	JP 2001-26796 A (中村啓次郎) 2001.01.30, 請求項1-6 (ファミリーなし)	1-6

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
もの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日
以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す
る文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって
出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論
の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明
の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
上の文献との、当業者にとって自明である組合せに
よって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

22. 04. 2005

国際調査報告の発送日

17.05.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

山本 昌広

4V 3553

電話番号 03-3581-1101 内線 3483

C (続き) . 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
A	JP 2001-32000 A (中村啓次郎) 2001. 02. 06, 請求項 1-3 (ファミリーなし)	1-6
A	JP 8-245992 A (有限会社ウィーヴ) 1996. 09. 24, 請求項 1、[0005] (ファミリーなし)	1-6
A	JP 2001-115200 A (積水化学工業株式会社) 2001. 04. 24, 請求項 1、[0009] (ファミリーなし)	1-6
A	JP 2002-226893 A (積水化学工業株式会社) 2002. 08. 14, 請求項 1、[0002] (ファミリーなし)	1-6
A	JP 8-196265 A (有限会社豊地所 外 1 名) 1996. 08. 06, 請求項 1、[0001] (ファミリーなし)	1-6
A	JP 8-252086 A (有限会社祐徳) 1996. 10. 01, 請求項 1、実施例 (ファミリーなし)	1-6